

平成16年12月期

個別財務諸表の概要

平成17年2月24日

上場会社名

株式会社 平和

上場取引所

東

コード番号

6412

本社所在都道府県

群馬県

(URL <http://www.heiwanet.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 中島 潤

問合せ先責任者 役職名 総合管理部長 氏名 坂本 浩之

TEL (03) 5770 - 8211

決算取締役会開催日 平成17年2月24日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成17年3月30日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 平成16年12月期の業績 (平成16年1月1日～平成16年12月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年12月期	111,920	4.5	18,226	38.1	16,674	24.3
15年12月期	107,040	22.8	13,193	31.7	13,413	41.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
16年12月期	9,415	26.4	81	10	—	—	5.1	7.6	14.9			
15年12月期	7,443	46.5	63	73	—	—	4.2	6.3	12.5			

(注) ①期中平均株式数 16年12月期 114,481,092株 15年12月期 114,631,401株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 配当状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	1株当たり年間配当金						配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末						
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
16年12月期	25	00	12	50	12	50	2,862	30.8	1.5
15年12月期	25	00	12	50	12	50	2,862	38.5	1.6

(3) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
16年12月期	218,367		186,671		85.5		1,629	44
15年12月期	217,135		179,923		82.9		1,570	44

(注) ①期末発行済株式数 16年12月期 114,481,075株 15年12月期 114,481,105株

②期末自己株式数 16年12月期 1,262,325株 15年12月期 1,262,295株

2. 平成17年3月期の業績予想（平成17年1月1日～平成17年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間		期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
通期	38,600	6,500	3,700	—		6	25
						6	25

（参考） 1株当たり予想当期純利益（通期） 32円32銭

※当社は、決算期を毎年12月末日から毎年3月末日へ変更する予定のため、上記の業績予想は3ヶ月間（平成17年1月1日～平成17年3月31日）の予想値を記載しております。

なお、平成18年3月期（平成17年4月1日～平成18年3月31日）の業績予想は下記のとおりです。

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間		期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	45,530	7,530	4,150	12	50	—	—
通期	102,100	18,340	10,450	—		12	50
						25	00

（参考） 1株当たり予想当期純利益（通期） 91円28銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

6. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年12月31日)		当事業年度 (平成16年12月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		34,493		26,274		△8,219
2. 受取手形	※3	21,814		12,825		△8,989
3. 売掛金		11,605		6,437		△5,167
4. 有価証券		27,024		25,609		△1,414
5. 商品		5,306		3,367		△1,939
6. 製品		1,422		4,304		2,882
7. 原材料		7,980		7,227		△753
8. 仕掛品		120		—		△120
9. 貯蔵品		340		348		8
10. 前払費用		234		283		48
11. 繰延税金資産		2,431		3,572		1,141
12. 特定金外信託		5,663		3,218		△2,444
13. その他		960		3,263		2,302
14. 貸倒引当金		△212		△146		65
流動資産合計		119,186	54.9	96,585	44.2	△22,600
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物		9,912		10,070		
減価償却累計額		△4,348	5,563	△4,737	5,333	△229
2. 構築物		999		932		
減価償却累計額		△619	380	△617	314	△65
3. 機械及び装置		2,183		2,640		
減価償却累計額		△1,372	811	△1,592	1,048	237
4. 車両運搬具		84		85		
減価償却累計額		△36	48	△47	38	△9
5. 工具、器具及び備品		5,916		6,400		
減価償却累計額		△3,405	2,511	△3,617	2,782	271
6. 土地			11,114		11,114	0
7. 建設仮勘定			257		810	552
有形固定資産合計			20,685		21,442	756

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年12月31日)		当事業年度 (平成16年12月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(2) 無形固定資産						
1. 特許権		34		24		△9
2. 商標権		0		0		△0
3. 実用新案権		0		—		△0
4. 意匠権		0		0		△0
5. ソフトウェア		93		8		△85
6. その他		26		24		△1
無形固定資産合計		156	0.1	59	0.0	△97
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券		55,244		57,212		1,967
2. 関係会社株式		9,368		31,366		21,998
3. 出資金		1,100		1,162		62
4. 関係会社出資金		3,205		3,205		—
5. 長期貸付金		124		121		△2
6. 破産債権、更生債権 等		621		590		△31
7. 長期前払費用		37		28		△8
8. 繰延税金資産		2,906		2,628		△278
9. 生命保険積立金		4,465		3,944		△520
10. その他		650		608		△41
11. 貸倒引当金		△618		△590		28
投資その他の資産合計		77,106	35.5	100,279	46.0	23,173
固定資産合計		97,949	45.1	121,781	55.8	23,832
資産合計		217,135	100.0	218,367	100.0	1,231

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年12月31日)		当事業年度 (平成16年12月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形	※2. 3	11,270		8,066		△3,203
2. 買掛金	※2	17,411		13,369		△4,041
3. 未払金		2,254		2,712		457
4. 未払費用		173		165		△7
5. 未払法人税等		4,249		5,486		1,237
6. 未払消費税等		16		499		483
7. 前受金		277		93		△183
8. 預り金		178		106		△72
9. 前受収益		44		—		△44
10. 賞与引当金		147		139		△8
11. その他		0		13		13
流動負債合計		36,022	16.6	30,652	14.0	△5,369
II 固定負債						
1. 退職給付引当金		831		745		△86
2. 製品補償引当金		311		291		△19
3. その他		47		6		△40
固定負債合計		1,190	0.5	1,043	0.5	△146
負債合計		37,212	17.1	31,695	14.5	△5,516
(資本の部)						
I 資本金	※1	16,755	7.7	16,755	7.6	—
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		16,675		16,675		
資本剰余金合計		16,675	7.7	16,675	7.6	—
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		3,468		3,468		
2. 任意積立金		7,512		7,512		
3. 当期末処分利益		139,255		145,671		
利益剰余金合計		150,235	69.2	156,651	71.7	6,416
IV その他有価証券評価差額 金		△1,597	△0.7	△1,265	△0.5	332
V 自己株式	※4	△2,145	△1.0	△2,145	△0.9	△0
資本合計		179,923	82.9	186,671	85.5	6,748
負債資本合計		217,135	100.0	218,367	100.0	1,231

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)			当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)			対前年比
		金額 (百万円)		比率 (%)	金額 (百万円)		比率 (%)	増減 (百万円)
I 売上高								
1. 製品売上高		47,143			29,967			
2. 商品売上高		57,943			80,124			
3. その他の売上高		1,953	107,040	100.0	1,828	111,920	100.0	4,880
II 売上原価								
1. 製品売上原価								
期首製品棚卸高		10			1,422			
当期製品製造原価	※1	29,975			18,909			
組合証紙代		30			27			
合計		30,017			20,359			
期末製品棚卸高		1,422			4,304			
他勘定振替高	※2	149			136			
差引		28,444			15,917			
2. 商品売上原価								
期首商品棚卸高		2,961			5,306			
当期商品仕入高	※1	47,621			56,331			
合計		50,582			61,638			
期末商品棚卸高		5,306			3,367			
他勘定振替高		375			26			
差引		44,900			58,245			
3. その他の売上原価	※1	1,017	74,362	69.5	1,358	75,520	67.5	1,157
売上総利益			32,677	30.5		36,399	32.5	3,722
III 販売費及び一般管理費	※3. 4.5		19,483	18.2		18,173	16.2	△1,309
営業利益			13,193	12.3		18,226	16.3	5,032
IV 営業外収益								
1. 受取利息		140			223			
2. 有価証券利息		2,010			1,962			
3. 受取配当金		143			470			
4. 投資有価証券売却益		—			808			
5. その他		537	2,830	2.6	760	4,226	3.8	1,395

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)		当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)	
V 営業外費用						
1. 棚卸資産処分損		424		376		
2. 棚卸資産評価損		1,268		3,871		
3. 為替差損		483		119		
4. 有価証券売却損		—		820		
5. その他		435	2,610	590	5,777	3,167
経常利益			13,413		16,674	3,260
VI 特別利益						
1. 前期損益修正益	※6	14		—		
2. 固定資産売却益	※7	8		1		
3. 製品補償引当金戻入益		23		4		
4. 関係会社株式売却益		—		407		
5. 貸倒引当金戻入益		—		55		
6. その他		3	50	0	468	418
VII 特別損失						
1. 前期損益修正損	※8	2		—		
2. 固定資産売却損	※9	132		0		
3. 固定資産除却損	※10	94		653		
4. 損害補償損失		—		363		
5. 役員退職慰労金		701		—		
6. その他		0	931	0	1,016	85
税引前当期純利益			12,532		16,126	3,593
法人税、住民税及び事業税		4,841		7,938		
法人税等調整額		247	5,089	△1,227	6,710	1,621
当期純利益			7,443		9,415	1,972
前期繰越利益			133,243		137,686	
中間配当額			1,431		1,431	
当期末処分利益			139,255		145,671	6,416

(3) 利益処分案

		前年事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)		当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)		増減 (百万円)
I 当期末処分利益			139,255		145,671	6,416
II 利益処分額						
配当金		1,431		1,431		
役員賞与金		137		131		
(うち監査役賞与金)		(8)	1,568	(8)	1,562	△6
III 次期繰越利益			137,686		144,109	6,422

(注) 利益配当金は、当期末の発行済株式の総数から自己株式(1,262,325株)を除いて算定したものであります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) なお、特定金外信託に含まれる有価証券も同一の評価基準及び評価方法によっております。 ② 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 同左 ② 時価のないもの 同左
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品、製品、原材料及び仕掛品 総平均法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品、製品、原材料及び仕掛品 同左 (2) 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～50年 構築物 7～45年 機械及び装置 3～11年 車両運搬具 4～6年 工具、器具及び備品 2～15年 (2) 無形固定資産 営業権については商法の規定による期間内で均等償却、その他については定額法 ただし、ソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 (3) 長期前払費用 同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権及び貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 製品補償引当金 売上製品のクレーム補償費用の支出に備えるため、各売上製品に対して個別に補償費用の発生可能性を勘案し、補償見込額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 製品補償引当金 同左</p>
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は、損益として処理しております。	同左
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜き方式で行っております。</p> <p>(2) 1株当たり情報 当事業年度より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、この変更による影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 同左</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
	<p>(損益計算書)</p> <p>前期まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記いたしました。なお、前期における「投資有価証券売却益」の金額は、48百万円であります。</p> <p>前期まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「有価証券売却損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記いたしました。なお、前期における「有価証券売却損」の金額は、145百万円であります。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
_____	_____

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年12月31日)				当事業年度 (平成16年12月31日)			
※1	授権株式数	普通株式	228,903,400株	※1	授権株式数	普通株式	228,903,400株
	ただし、株式の消却が行われた場合にはこれに相当する株式数を減ずる旨を定款に定めております。				ただし、株式の消却が行われた場合にはこれに相当する株式数を減ずる旨を定款に定めております。		
	発行済株式総数	普通株式	115,743,400株		発行済株式総数	普通株式	115,743,400株
※2	関係会社に対するものが次のとおり含まれております。			※2	関係会社に対するものが次のとおり含まれております。		
	買掛金		1,375百万円		支払手形		7,204百万円
					買掛金		5,723
※3	期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。したがって当期末日が金融機関休業日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。			※3	期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。したがって当期末日が金融機関休業日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。		
	受取手形		4,590百万円		受取手形		3,658百万円
	支払手形		3,690		支払手形		2,263
※4	当社が保有する自己株式			※4	当社が保有する自己株式		
	普通株式		1,262,295株		普通株式		1,262,325株

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 売上原価 6,952百万円	※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 売上原価 67,002百万円
※2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 149百万円	※2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 136百万円
※3 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は、おおよそ次のとおりであります。 販売費 51% 一般管理費 49	※3 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は、おおよそ次のとおりであります。 販売費 49% 一般管理費 51
※4 販売費及び一般管理費のうち、主な費目及び金額は、次のとおりであります。 販売手数料 2,137百万円 広告宣伝費 1,913 給料手当 3,300 従業員賞与 429 試験研究費 4,696 減価償却費 581 貸倒引当金繰入額 783	※4 販売費及び一般管理費のうち、主な費目及び金額は、次のとおりであります。 販売手数料 2,275百万円 広告宣伝費 2,053 給料手当 3,221 従業員賞与 434 試験研究費 4,535 減価償却費 511 貸倒引当金繰入額 2
※5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 一般管理費 4,696百万円 当期製造費用 — 合計 4,696	※5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 一般管理費 4,535百万円 当期製造費用 — 合計 4,535
※6 前期損益修正益の内訳は次のとおりであります。 過年度棚卸資産処分費修正額 13百万円 過年度評価損戻入益 0 合計 14	※6 —————
※7 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 4百万円 工具、器具及び備品 0 営業権 3 特許権 0 合計 8	※7 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 0百万円 工具、器具及び備品 0 合計 1
※8 前期損益修正損の内訳は次のとおりであります。 過年度受取利息修正額 2百万円 合計 2	※8 —————

前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)																										
<p>※9 固定資産売却損の内訳につきましては、科目別に記載することが困難であるため、以下のとおり主要な発生原因別に記載しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">熊谷事業所の廃止</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">東北支社の移転</td> <td style="text-align: right;">98</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他資産の売却</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>132</u></td> </tr> </table>	熊谷事業所の廃止	34百万円	東北支社の移転	98	その他資産の売却	0	<u>合計</u>	<u>132</u>	<p>※9 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>工具、器具及び備品</u></td> <td style="text-align: right;"><u>0 百万円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table>	<u>工具、器具及び備品</u>	<u>0 百万円</u>	合計	0														
熊谷事業所の廃止	34百万円																										
東北支社の移転	98																										
その他資産の売却	0																										
<u>合計</u>	<u>132</u>																										
<u>工具、器具及び備品</u>	<u>0 百万円</u>																										
合計	0																										
<p>※10 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">66</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産除却費用</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>94</u></td> </tr> </table>	建物	21百万円	構築物	0	機械及び装置	3	工具、器具及び備品	66	固定資産除却費用	2	その他	0	<u>合計</u>	<u>94</u>	<p>※10 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">553</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>653</u></td> </tr> </table>	建物	3百万円	構築物	32	機械及び装置	553	工具、器具及び備品	17	その他	46	<u>合計</u>	<u>653</u>
建物	21百万円																										
構築物	0																										
機械及び装置	3																										
工具、器具及び備品	66																										
固定資産除却費用	2																										
その他	0																										
<u>合計</u>	<u>94</u>																										
建物	3百万円																										
構築物	32																										
機械及び装置	553																										
工具、器具及び備品	17																										
その他	46																										
<u>合計</u>	<u>653</u>																										

① リース取引

前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)				当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械及び装置	19	10	8	機械及び装置	19	13	5
工具、器具及び備品	268	178	90	工具、器具及び備品	198	166	32
合計	287	188	98	合計	217	179	38
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内	60百万円			1年内	28百万円		
1年超	38			1年超	9		
合計	98			合計	38		
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料	84百万円			支払リース料	60百万円		
減価償却費相当額	84			減価償却費相当額	60		
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内	215百万円			1年内	125百万円		
1年超	82			1年超	83		
合計	298			合計	209		

② 有価証券

子会社株式及び関連会社で時価のあるもの

	前事業年度 (平成15年12月31日)			当事業年度 (平成16年12月31日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—	458	1,751	1,293

③ 税効果会計

前事業年度 (平成15年12月31日)	当事業年度 (平成16年12月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>棚卸資産評価損 1,105百万円</p> <p>未払事業税 400</p> <p>未払金 91</p> <p>棚卸資産 464</p> <p>外貨建有価証券 300</p> <p>その他有価証券評価差額金 26</p> <p>その他 142</p> <hr/> <p>小計 2,532</p> <p>繰延税金負債</p> <p>外貨建有価証券 101</p> <hr/> <p>小計 101</p> <p>繰延税金資産の純額 2,431</p> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>繰延資産償却超過額 117百万円</p> <p>有形固定資産償却超過額 153</p> <p>退職給付引当金 336</p> <p>無形固定資産 925</p> <p>少額資産償却超過額 36</p> <p>固定資産除却損 1</p> <p>製品補償引当金 127</p> <p>有価証券評価損 56</p> <p>出資金評価損 117</p> <p>その他有価証券評価差額金 1,059</p> <p>その他 107</p> <hr/> <p>小計 3,037</p> <p>繰延税金負債</p> <p>外貨建有価証券 130</p> <hr/> <p>小計 130</p> <p>繰延税金資産の純額 2,906</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>棚卸資産評価損 1,791百万円</p> <p>未払事業税 473</p> <p>未払金 136</p> <p>棚卸資産 614</p> <p>外貨建有価証券 278</p> <p>その他有価証券評価差額金 136</p> <p>その他 235</p> <hr/> <p>小計 3,665</p> <p>繰延税金負債</p> <p>外貨建有価証券 92</p> <hr/> <p>小計 92</p> <p>繰延税金資産の純額 3,572</p> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>繰延資産償却超過額 95百万円</p> <p>有形固定資産償却超過額 178</p> <p>退職給付引当金 301</p> <p>無形固定資産 961</p> <p>少額資産償却超過額 34</p> <p>固定資産除却損 1</p> <p>製品補償引当金 117</p> <p>有価証券評価損 56</p> <p>出資金評価損 98</p> <p>その他有価証券評価差額金 722</p> <p>その他 98</p> <hr/> <p>小計 2,666</p> <p>繰延税金負債</p> <p>外貨建有価証券 38</p> <hr/> <p>小計 38</p> <p>繰延税金資産の純額 2,628</p>

前事業年度 (平成15年12月31日)	当事業年度 (平成16年12月31日)
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p> <p>3. 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年1月1日以降解消が見込まれるものに限る)に使用した法定実効税率は改正後の税率に変更しております。その結果、繰延税金資産(繰延税金負債と相殺後)の金額が80百万円減少し、当期に計上された法人税等調整額が46百万円増加し、その他有価証券評価差額金が34百万円増加しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p> <p>—————</p>

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1株当たり純資産額 (円)	1,570.44	1,629.44
1株当たり当期純利益金額 (円)	63.73	81.10
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下の通りとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 1,546.55</p> <p>1株当たり当期純利益金額 42.36</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
当期純利益 (百万円)	7,443	9,415
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	137	131
(うち利益処分による役員賞与金)	(137)	(131)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	7,305	9,284
期中平均株式数 (株)	114,631,401	114,481,092

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
—————	—————

7. 参考資料

販売実績

(単位：百万円未満切捨て)

品目	前期 自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日			当期 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日		
	数量	金額	構成比	数量	金額	構成比
	台		%	台		%
パチンコ機	57,000	12,262	11.5	54,169	11,084	9.9
パチンコ機ゲージ盤	203,894	32,332	30.2	180,390	30,289	27.1
パチスロ機	196,093	53,592	50.1	261,328	67,501	60.3
補給機器	—	6,900	6.4	—	1,217	1.1
その他	—	1,953	1.8	—	1,828	1.6
合計	—	107,040	100.0	—	111,920	100.0

- (注) 1. 補給機器及びその他につきましては、数量の単位が多岐にわたるため、数量の記載を省略しております。
2. 金額に消費税等は含まれておりません。

受注高及び受注残高

(単位：百万円未満切捨て)

品目	前期 自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日							
	期首受注残高			受注高		受注残高		
	数量	金額	構成比	数量	金額	数量	金額	構成比
	台		%	台		台		%
パチンコ機	208	42	0.3	64,574	13,904	7,782	1,684	5.3
パチンコ機ゲージ盤	47	7	0.1	235,622	37,784	31,775	5,460	17.1
パチスロ機	48,689	13,483	98.5	235,250	64,521	87,846	24,412	76.7
補給機器	—	154	1.1	—	7,021	—	275	0.9
合計	—	13,687	100.0	—	123,231	—	31,832	100.0

- (注) 1. 補給機器につきましては、数量の単位が多岐にわたるため、数量の記載を省略しております。
2. 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(単位：百万円未満切捨て)

品目	当期 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日							
	期首受注残高			受注高		受注残高		
	数量	金額	構成比	数量	金額	数量	金額	構成比
	台		%	台		台		%
パチンコ機	7,782	1,684	5.3	129,097	28,280	82,710	18,880	62.9
パチンコ機ゲージ盤	31,775	5,460	17.1	148,615	24,828	—	—	—
パチスロ機	87,846	24,412	76.7	218,305	54,238	44,823	11,149	37.1
補給機器	—	275	0.9	—	941	—	—	—
合計	—	31,832	100.0	—	108,289	—	30,029	100.0

- (注) 1. 補給機器につきましては、数量の単位が多岐にわたるため、数量の記載を省略しております。
2. 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。